



第55期事業報告書

平成14年(2002年)4月1日から平成15年(2003年)3月31日まで

TOA株式会社

証券コード 6809

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

また、平素は当社業務に格別のご理解とお引立てを賜り誠にありがとうございます。

平成15年3月31日をもちまして当社第55期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)が終了いたしましたので、ここに当期の「事業ご報告」をお届け申しあげます。

当期の利益配当金につきましては、1株につき5円(中間配当金5円を加え通期の配当金は1株につき10円)としてお支払させていただくことになりました。

今後は、市場・顧客の求めるニーズに応えた新商品開発や、新市場の開拓を実施し、国際競争力のある企業の実現を目指し、全社一丸となり厳しい経済環境を克服し、当社の使命達成に全力を挙げてまいり所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成15年6月27日



代表取締役社長

吉川隆典

財務ハイライト (連結決算)

	第52期 (平成12年3月期)	第53期 (平成13年3月期)	第54期 (平成14年3月期)	第55期 (平成15年3月期)
売上高(百万円)	28,379	29,939	29,640	30,315
営業利益(百万円)	1,155	1,261	2,338	3,035
経常利益(百万円)	1,186	1,158	2,452	3,042
当期純利益(△損失)(百万円)	327	△1,237	1,606	869
1株当たり当期純利益(△損失)(円)	8.93	△33.71	44.03	23.39
総資産(百万円)	36,148	36,439	28,271	28,227
株主資本(百万円)	20,366	18,020	18,917	19,261
1株当たり株主資本(円)	554.70	490.81	524.49	541.27
R O E (%)	1.6	—	8.7	4.6
R O A (%)	3.1	3.2	7.6	10.8

(注) ROE(株主資本当期純利益率)
ROA(総資産経常利益率)

Contents

1 株主のみなさまへ

2 財務ハイライト

3 営業の概況

5 セグメントレポート

9 連結決算の状況

11 単独決算の状況

12 グループネットワーク

13 株式情報

14 会社情報

当社を取り巻く環境について

当期のわが国経済は、長引くデフレ経済の影響を受け、雇用環境にも依然として停滞感が漂い厳しい状況で推移しました。また、米国経済の先行き懸念や世界的な株価の低迷、期後半のイラク情勢の緊迫化などによって景気に対する不透明感がより一層増してまいりました。

当業界におきましては、設備投資の抑制と公共事業予算削減の影響が見られましたが、一方で首都圏を中心とした再開発需要の発生や統一地方選挙に伴う選挙用拡声機器の特別需要が当期の販売に寄与しました。

このような環境の中で当社は独自の技術開発による付加価値の高い新商品を積極的に市場投入し、販売の拡大を図り、また、海外生産の拡大などによるコスト競争力の強化にも引き続き注力してまいりました。

当期の営業の概況について

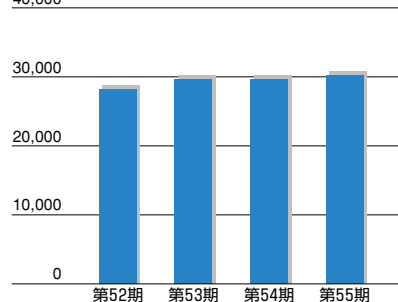
当期における主な商品動向として、音響関連では、ネットワークを介して高品位な音声を実タイムに送受信する技術を搭載した新商品「ネットワークオーディオアダプター」を発売しました。また、監視カメラや放送設備と連動して域内通話・外部連絡・音声モニタなど様々な音声コミュニケーションが可能なシステム「VS-900シリーズ」を投入しました。

セキュリティ関連では、セルフスタンドやチェーン店などの市場を対象に、防犯カメラの基本機能に絞り込んだ長寿命の普及型カメラを発売しました。

◆販売面において、国内販売では、スーパー・百貨店チェーンへの販売強化を行ったことや首都圏を中心とした再開発関連需要の売上が大幅に伸長したことなどにより、比較的堅調に売上が推移し、国内売上高は、21,316百万円(前期比289百万円、1.4%増)となりました。

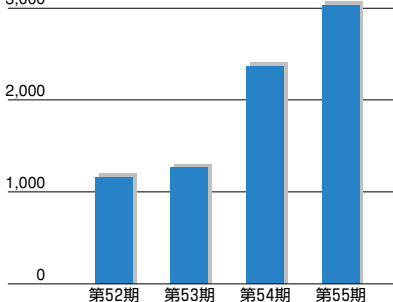
売上高

(百万円)



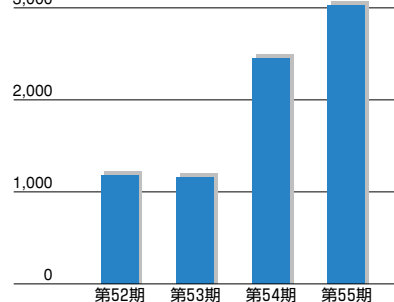
営業利益

(百万円)



経常利益

(百万円)



海外販売では、アジアで総体的に景気回復基調ではあるものの現地メーカー品の台頭による価格競争が一層激化しました。一方、欧州では低成長経済下ながら、新製品の積極的な導入により売上が伸長し、輸出売上高は8,998百万円(前期比385百万円、4.5%増)となりました。

この結果、売上高は30,315百万円(前期比675百万円、2.3%増)の実績となりました。

◆利益面では、経常的費用の抑制の効果、また、借入金返済による支払利息低減の影響もあり、経常利益は3,042百万円(前期比590百万円、24.1%増)、また、銀行株式の評価減を実施し、特別損失に計上したことにより当期純利益は869百万円(前期比737百万円、45.9%減)となりました。

なお、当期において、自己株式消却(540千株)を実施するなど、株主価値の向上に努めてまいりました。

今後の見通しについて

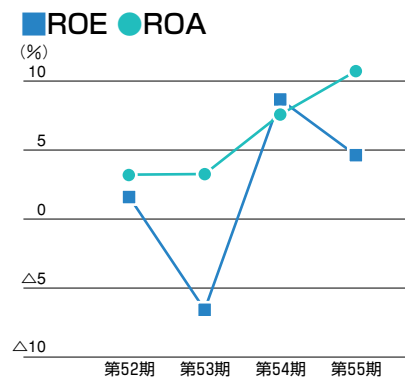
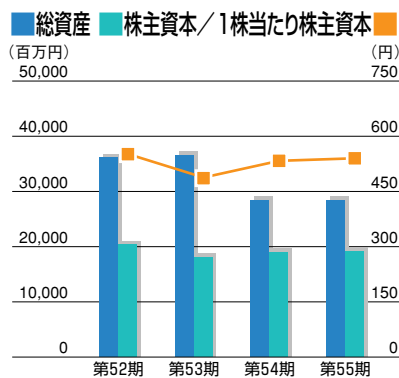
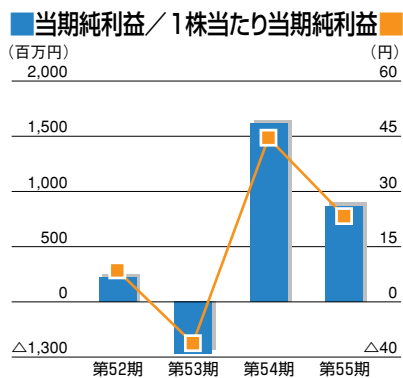
今後のわが国経済は、米国経済の減速懸念や国際情勢の先行き不安により、引き続き景気の不透明感が高まるものと思われます。

このような環境において、当社は新たに中期5ヵ年計画を始動させ、“成長路線”を事業運営の基本とし、事業拡大とともに21世紀企業への変革を図ります。

事業展開につきましては、海外生産をさらに拡大し、価格競争力を武器に北米、アジア、欧州へ地域特性に応じた商品戦略、販売戦略を本格展開してまいります。

また、昨年11月にOEM事業部を発足させましたが、他社へのOEM供給にも注力し、自社ブランドだけにこだわることなく実質シェアの拡大も狙ってまいります。

これからもIT化やグローバル化に対応した積極的な事業運営と新商品開発に注力し、より一層の業績向上に向けて邁進してまいります。



音響

駅や空港の拡声放送や、商業施設での呼出し放送やBGMなど、公共空間の音によるコミュニケーション分野において、スピーカーやマイクロホンなどの音響機器の製造・販売、音響設計の支援や施工の管理など、音に関する幅広い事業を行っております。

商品面では、音質はもちろん、信頼性、使いやすさ、施工性、デザインといった、業務用途ならではのユーザーニーズを取り入れた商品作りを続けるとともに、新たな用途に向けた商品開発、ネットワークを通じてCD並みの高音質で遅延の少ない音声伝送を可能にした技術開発等、新しい分野にも積極的に取り組んでおります。

生産面では、商品コスト競争力強化のため、従来国内で生産していた製品の台湾、中国、インドネシアへの生産移管を拡大するとともに、国内生産体制を見直し、経営効率の向上とコスト競争力強化のため、生産子会社3社（アコース(株)、(株)メカニクス、アイレックス(株)）を、アコース(株)を存続会社として平成14年10月1日付けで、合併いたしました。

当期、音響の連結売上高は23,671百万円(前期比395百万円、1.7%増)となりました。国内販売については、官公庁舎や会議場などへの販売の落ち込みを、学校や病院への設備需要等でカバーした結果、官公庁関連売上は前年比横ばいとなりました。一方、民需関連はスーパー・百貨店チェーンへの販売強化や、首都圏を中心とした再開発関連需要の売上が大幅に伸長したことなどにより、比較的堅調な売上となりました。海外販売については、欧州は低成長経済下にあって、新製品の積極的な導入などにより売上が伸長しました。一方アジアは総体的に景気回復基調にありますが、台湾では産業空洞化による需要低迷の影響が著しく、また、中国などでは現地メーカー品の台頭による価格競争が激化しつつあります。



担当商品系列

■ 拡声放送機器

公共の場において必要とされる音をよりの確にお伝えする機器です。

いざという時、人命を守る重要な役割を果たす「非常用放送システム」や空港、駅などで円滑な業務に役立つ「自動案内放送システム」、学校などでなじみの深いメガホンまで、「快適なコミュニケーション」の音づくりに貢献しております。

〈主な製品〉

マイクロホン、アンプ、スピーカー等の業務用及び非常用放送システム

■ プロサウンド機器

「音」そのもののクオリティが求められる分野です。各種コンサートホールやイベント会場など音響システムにとって過酷な環境でもTOAが高い支持を得ているのは、機器そのものの信頼性と「原音を忠実に再生し、人の心を揺さぶる音作り」というTOAのテーマが受け入れられている証です。

〈主な製品〉

プロ用サウンドシステム、劇場・ホール音響システム、デジタルミキシングシステム

■ 通信機器

TOAが世界に先駆けて開発した全電子交換方式のインターカムシステムは、世界各国の主要空港や様々なビジネスシーンで活躍しています。また、こうした技術を応用、発展させた「電話応用システム」「ワイヤレスシステム」などへの広がりを見せています。

〈主な製品〉

インターカムシステム、ワイヤレスマイクロホンシステム、連絡用無線システム

新商品

TOA独自の高品位・低遅延IP*1音声伝送技術 "Packet Audio"(パケットオーディオ) ネットワークオーディオアダプター NX-100

NX-100は、音声専用線ではなく、一般のLANやインターネットなどのIP*1ネットワークを用いて音声信号を高品位で送受信する商品です。数十ミリ秒程度*2の少ない遅延でリアルタイム伝送でき、インターネットなどの混雑したネットワークを経由しても音切れの無い伝送が可能です。遠隔多地点への放送(一斉朝礼、店舗間放送、空港・駅等の大規模施設内の拡声放送など)や、遠隔地音声のモニタリング(監視カメラと組み合わせた映像と音声による監視、工場の機械動作音監視など)といった用途において、ローコストで的確なソリューションを提供します。

*1 Internet Protocol:インターネットやLANで一般的に用いられるデータ送受信規格
*2 ネットワークそのものの遅延がない場合

メッセージや音楽を、簡単に録音・繰り返し放送可能! サウンドリピーター EV-20R,PM-20EV

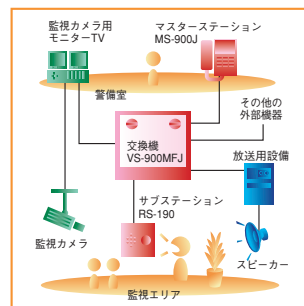
録音した音声メッセージや音楽を、繰り返し放送可能なサウンドリピーターです。USBでパソコンと接続して音源データを送受信できます。学校や商業施設など、シーンに合わせた実用的な音源データを豊富に収録したCD-ROMも付属しています。EV-20Rは多機能な据置型、PM-20EVは使いやすいページングマイク一体型です。



緊急事態発生時に連絡が円滑に行えるコミュニケーションシステム

音声セキュリティシステム VS-900シリーズ

ビル、公共施設、学校などで緊急事態発生時の連絡が円滑に行えるセキュリティ用途の音声コミュニケーションシステムです。呼出放送、防犯カメラ、アクセスコントロール(ドアの開錠)等、他のシステムとの組み合わせにも柔軟に対応でき、多様なユーザーニーズに応えます。



コンパクトで簡単なワイヤレスシステム ワイヤレススピーカー WA-1801 ワイヤレスマイクミキサー WM-1510

WA-1801はワイヤレス1ch、有線マイク1ch、ライン入力2chと機能を絞り込んでコンパクト化を実現したポータブル型ワイヤレススピーカー。USBポートを装備し、パソコンと接続してデジタル音源をそのまま入力可能です。

WM-1510はコンパクトなボディに、収納式本体マイク1本、4chミキサー機能を備えたワイヤレスマイクミキサー。乾電池でも駆動しますので屋外での使用に便利です。

さらに、これら二つだけで“簡単ワイヤレスセット”が構築できます。プレゼンテーションの「補声」用途として必要十分な機能をご提供できます。展示会や講演会などでも活躍します。



セキュリティ

昨今「防犯」に対する関心が高まっている中で、当社は主に産業用監視カメラなどの映像関連機器を中心に、防犯と、安全を守るためのトータルシステムをご提供する、「セキュリティメーカー」として、お客さまのお役に立ちたいと考えております。

セキュリティの連結売上高は6,185百万円(前期比372百万円、6.4%増)となりました。

昨今の防犯への関心の高まりとニーズの拡大を受け、当社のセキュリティ関連商品の売上也好調に推移しました。特に、主力商品のカメラ、映像記録装置、映像ネットワーク関連商品が販売を牽引しました。市場別に見ると、マンション・住宅、駐車場、オフィスビル、スーパーなどへの販売が伸びております。

生産面では、平成14年9月にベトナムにおいてセキュリティ関連商品の生産工場「TOA VIETNAM CO.,LTD.」を稼働させました。品質面では良好な結果が出ており、今後さらなるコスト競争力の強化を実現していきます。

担当商品系列

映像機器

1983年に初めて監視用カメラを開発、以来TOAは独自の放送設備分野、通信機器分野とのつながりによって、新たなセキュリティ機器分野を確立しました。ネットワークによるトータルセキュリティシステムの提案や非常用放送機器と監視カメラとの組み合わせなどにより、一層活躍の場を広げつつあります。

〈主な製品〉

監視用テレビ・カメラシステム(カメラ、モニターテレビ、スイッチャ等)、教育用AVシステム

新商品

ドーム型クイックキャッチシステムと屋外ハウジングを一体化 屋外コンビネーションカメラ C-CC751

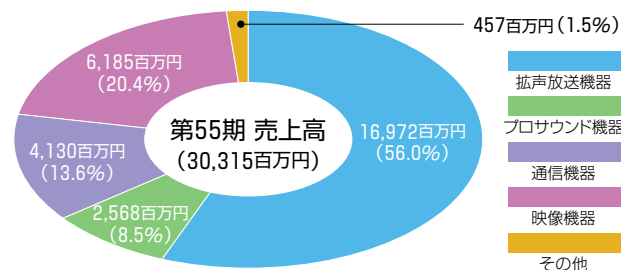
ワイドダイナミックカラーカメラ、電動ズームレンズ(光学23倍、電子ズーム10倍)、旋回台(360度エンドレスで水平旋回可能、最高速は360度/秒)が一体となったドーム型カメラです。

屋外ハウジング一体構造で、冷却ファンとヒーターを装備しておりますので、屋外で使用できます。

任意の監視位置を最大255ポジションまでプリセット記憶させることができ、記憶させたポジションは瞬時に映し出すことができます。夜間には、自動的にシャッタースピードを遅くして、光量を調整。見やすい画像を実現します。オートフリップ機能、プライバシーマスキング機能、トレース・オートパン機能など、付加機能も充実しています。公園や学校校庭などの屋外での使用、街頭防犯システムなどに最適です。



商品系列別売上高構成比

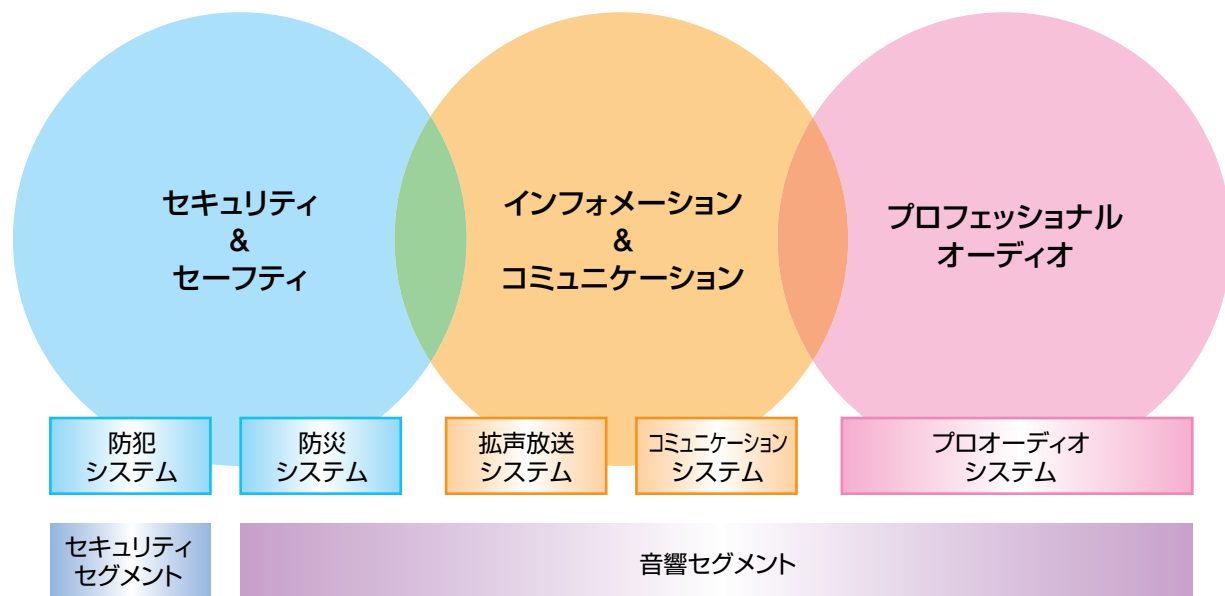


21世紀企業への変革 TOAの新しい事業領域

従来は「情報伝達」・「空間演出」という音を中心としたイメージの事業領域としておりましたが、映像を中心としたセキュリティ事業が成長したことや外部環境の変化などに対応するため、事業領域を次のように見直しました。

- 監視カメラを中心とした防犯機器と、火災時の避難誘導放送などの防災機器で、社会の「安心」という価値を創造する『セキュリティ&セーフティ』。
- ビルの館内放送など一対多数の情報伝達を担う拡声放送機器と、会議・議会など多数対多数の意思疎通を支えるコミュニケーション機器で、高度化する情報環境の「快適」「利便性」という価値を創造する『インフォメーション&コミュニケーション』。
- コンサートホールやスタジアムで、高いクオリティの音づくりを実現するプロオーディオ機器で、さらなる「感動」「共感」という価値を創造する『プロフェッショナルオーディオ』。

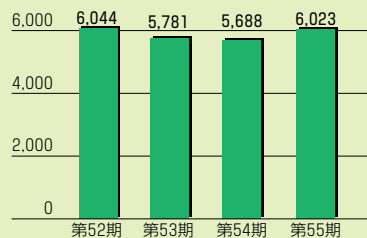
「見る」「聞く」「伝える」それぞれの分野で、独自の技術開発力を駆使し、TOAは新たな価値を創造し続けています。



連結決算の状況

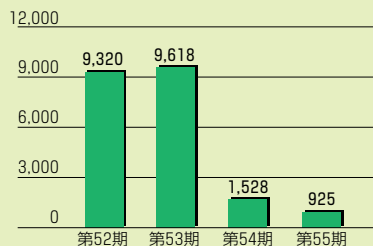
有形固定資産の推移

(百万円)



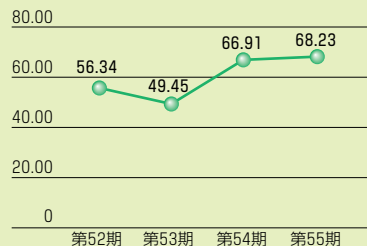
有利子負債の推移

(百万円)



株主資本比率

(%)



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 (2002年3月31日現在)	当期 (2003年3月31日現在)
資産の部	28,271	28,227
流動資産	17,816	18,295
固定資産	10,454	9,932
有形固定資産	5,688	6,023
無形固定資産	1,520	1,509
投資その他の資産	3,245	2,398
資産合計	28,271	28,227
負債の部	9,271	8,587
流動負債	5,976	5,282
固定負債	3,295	3,305
少数株主持分	82	378
資本の部	18,917	19,261
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	6,808	6,808
利益剰余金	7,621	7,826
其他有価証券評価差額金	△195	43
為替換算調整勘定	△592	△694
自己株式	△4	△3
負債・少数株主持分及び資本合計	28,271	28,227

(注) 1.記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2.資本の部につきまして、前期につきましても、改正後の連結財務諸表規則の区分方法に合わせて記載を変更しております。

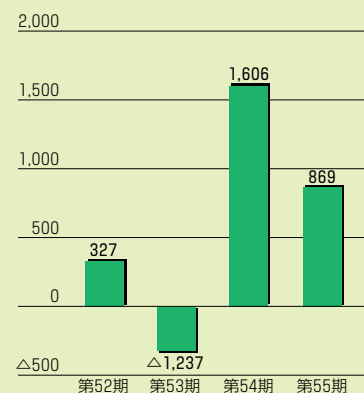
連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	(2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	(2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
売上高	29,640	30,315
売上原価	15,202	15,006
販売費及び一般管理費	12,099	12,273
営業利益	2,338	3,035
営業外収益	350	153
営業外費用	236	146
経常利益	2,452	3,042
特別利益	358	2
特別損失	392	928
税金等調整前当期純利益	2,417	2,116
法人税、住民税及び事業税	1,367	1,078
法人税等調整額	△587	62
少数株主利益	31	105
当期純利益	1,606	869

当期純利益の推移

(百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	(2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	(2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,456	2,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△747	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,878	△1,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	△73
現金及び現金同等物の増減額	△7,100	1,011
現金及び現金同等物の期首残高	11,954	4,854
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	—	52
現金及び現金同等物の期末残高	4,854	5,918

キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は2,434百万円となりました。当期には法人税等の支払が1,930百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益2,116百万円に加えて売上債権365百万円の減少などにより資金が増加しました。

投資活動による資金の減少は166百万円となりました。これは主に生産子会社の生産設備投資による有形固定資産450百万円の取得、当社の情報化投資など無形固定資産171百万円の取得によるものです。

財務活動による資金の減少は1,182百万円となりました。これは主に短期借入金565百万円の減少と、配当金支払359百万円によるものです。

単独貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 (2002年3月31日現在)	当期 (2003年3月31日現在)
資産の部	25,091	24,565
流動資産	13,127	13,429
固定資産	11,964	11,135
有形固定資産	4,829	4,603
無形固定資産	703	705
投資その他の資産	6,431	5,826
資産合計	25,091	24,565
負債の部	6,713	5,903
流動負債	3,495	2,780
固定負債	3,217	3,122
資本の部	18,378	18,661
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	6,808	6,808
利益剰余金	6,490	6,533
其他有価証券評価差額金	△195	43
自己株式	△4	△3
負債・資本合計	25,091	24,565

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
 2. 資本の部につきまして、前期につきましても、改正後の財務諸表規則の区分方法に合わせて記載を変更しております。

単独損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	当期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
売上高	24,913	25,208
売上原価	13,225	13,262
販売費及び一般管理費	9,851	9,745
営業利益	1,836	2,200
営業外収益	377	197
営業外費用	158	124
経常利益	2,055	2,273
特別利益	355	0
特別損失	735	921
税引前当期純利益	1,675	1,352
法人税、住民税及び事業税	1,182	732
法人税等調整額	△440	△42
当期純利益	933	662
前期繰越利益	2,402	2,660
中間配当額	183	180
自己株式消却額	272	219
当期末処分利益	2,880	2,923

利益処分

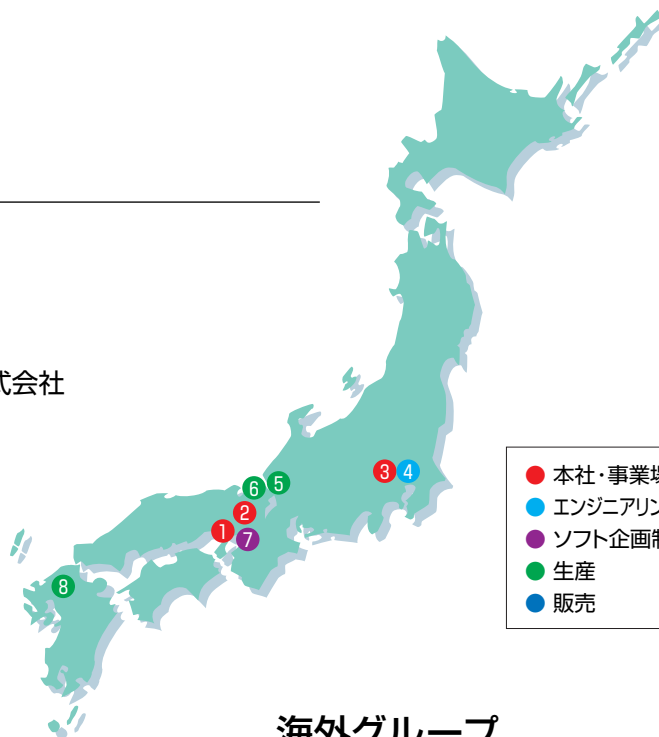
(単位:百万円)

科目	前期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	当期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
当期末処分利益	2,880	2,923
計	2,880	2,923
利益処分額	220	207
利益配当金 (1株につき)	180 (5円)	177 (5円)
役員賞与金	40	30
次期繰越利益	2,660	2,715

国内グループ

- ① 本社
- ② 宝塚事業場
- ③ 東京事務所

- ④ TOAエンジニアリング株式会社
- ⑤ アコース株式会社
- ⑥ パスコ株式会社
- ⑦ 株式会社ジーベック
- ⑧ タケックス株式会社



- 本社・事業場・事務所
- エンジニアリングサポート
- ソフト企画制作ほか
- 生産
- 販売

海外グループ

- ⑨ TOA CANADA CORPORATION (カナダ)
- ⑩ TOA ELECTRONICS,INC. (米国)
- ⑪ 得洋電子工業股份有限公司 (台湾)
- ⑫ TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION (台湾)
- ⑬ TOA (HONG KONG) LTD. (香港)
- ⑭ P.T.TOA-GALVA INDUSTRIES (インドネシア)
- ⑮ TOA Electronics Europe G.m.b.H. (ドイツ)
- ⑯ TOA CORPORATION(UK) LTD. (英国)
- ⑰ BBM ELECTRONICS GROUP LTD. (英国)
- ⑱ TOA ELECTRONICS PTE. LTD. (シンガポール)
- ⑲ TOA VIETNAM CO.,LTD. (ベトナム)
- ⑳ TOA China Limited (中国)



株式情報

平成15年(2003年)3月31日現在

Information for Investors

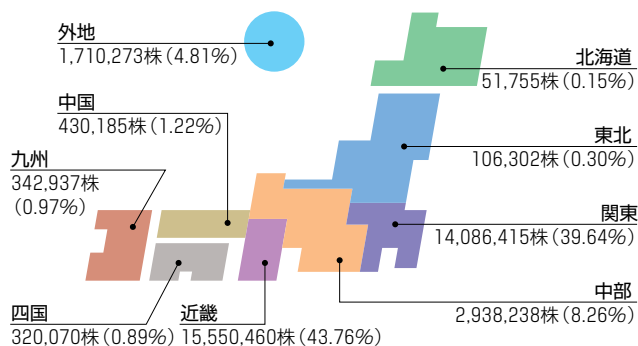
株式の状況

会社が発行する株式の総数…………… 78,820,000株
 発行済株式総数 …………… 35,536,635株
 株主数 …………… 5,231名

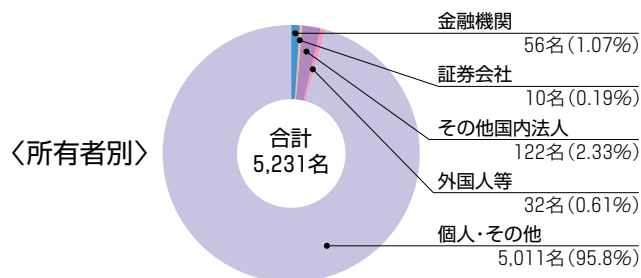
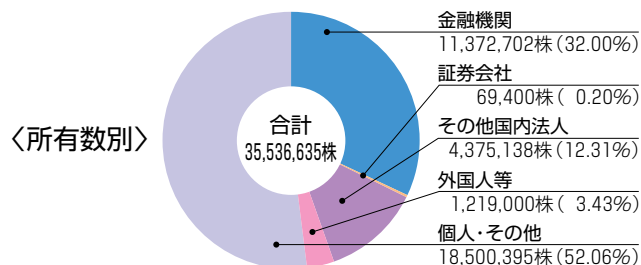
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
	千株	%
中谷 忠子	2,658	7.56
株式会社東京三菱銀行	1,773	5.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,516	4.31
シスメックス株式会社	1,457	4.14
株式会社三井住友銀行	1,403	3.99
株式会社UFJ銀行	1,398	3.98
TOA取引先持株会	1,393	3.96
井谷 照子	1,073	3.05
財団法人中谷電子計測技術振興財団	1,040	2.96
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	774	2.20

地域別株式分布状況



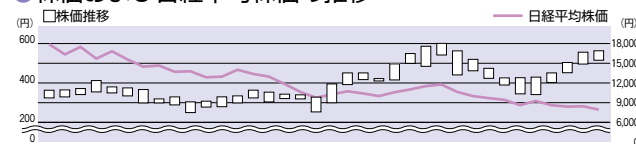
構成比率



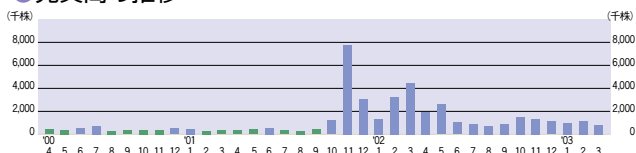
株価チャート

(東京証券取引所)

● 株価および日経平均株価の推移



● 売買高の推移



会社概要

平成15年(2003年)3月31日現在

設立	昭和24年(1949年)4月20日	創業	昭和9年(1934年)
資本金	52億7,984万7,440円		
従業員数	639名		
本社所在地	神戸市中央区港島中町七丁目2番1号		
電話	(078)303-5620(代)		

取締役および監査役、執行役員

平成15年(2003年)6月27日現在

代表取締役社長	吉川 隆典
常務取締役	稲益 勇
常務取締役	藤岡 弘
取締役	西山 博幸
取締役	西浦 進
監査役(常勤)	齊藤 秀也
監査役	岡田 徳弘
監査役	井上 尚雄

(注)監査役 井上尚雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員	吉田 徹
執行役員	古矢 弘道
執行役員	田口 囀雄
執行役員	撫佐 和夫
執行役員	井谷 憲次
執行役員	川野 兼義



TOAの品質方針

顧客が安心して使用できる
商品をつくる。

TOA環境理念

TOAは、地球環境の保全を経営の重要課題の一つと認識し、全ての企業活動において、全員が積極的に環境保全に配慮した行動をする。



JMI-0020



JQA-EM1400

TOAは国際規格である品質保証の「ISO9001」、環境の「ISO14000」の認証登録企業です。



● ホームページにアクセスを!

TOAのホームページのデザインとサイト構造を大きく刷新いたしました。詳しい項目をトップページからワンクリックでご覧いただけるようになっております。今回新しく、TOAの情報誌「NEWS OF TOA」、核となる「3つの事業領域の紹介」、「決算公告」等を加えました。最新FACT BOOK、事業報告書等の「IR情報」や「商品情報」コーナーなど、多彩なコンテンツでみなさまのご利用をお待ちしております。ぜひアクセスください!

<http://www.toa.co.jp/>

● 株主メモ ●

決算期	3月31日	名義書換取次場所	三菱信託銀行株式会社
定時株主総会	6月		全国各支店
配当金		公告掲載紙	日本経済新聞
受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日		ただし、貸借対照表および損益計算書に関する情報は、 決算公告に代えて、下記インターネットアドレスにおいて提供します。 http://www.toa.co.jp/profile/ir/
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社	上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	証券コード	6809
郵便物送付先	〒171-8508		
電話照会先	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5391-1900(代表)		

